
～ 在ハンガリー日本大使館 ～

2007 年 3 月 8 日

- Monthly Review -

全 12 頁

政治・経済月報(2月号)

《今月のトピックス》

Embassy of Japan

■ 内政

1. フィデス議員による国会前広場の柵撤去
2. 昨年秋のデモ・暴動に関する動き
3. 首相とフィデス党首の所信表明演説
4. 警察本部銃撃事件
5. ジュルチャーニ首相社会党党首就任
6. 支持政党・選挙に関する世論調査

■ 外交

1. ゲンツ外相の中東訪問
2. ショーヨム大統領のルーマニア訪問
3. 新外交戦略構想
4. 「出生地基金」の地域間協議フォーラム
5. その他の要人往来

■ 経済

1. 1月の一般政府財政赤字
2. 欧州委員会、ハンガリーの財政再建計画を評価
3. マレブ・ハンガリー航空の民営化に係る入札
4. 1月の消費者物価指数(CPI)動向
5. 3月よりバイオエタノール燃料が利用可能に
6. 政府の鳥インフルエンザ関連施策の一部解除
7. ユーロ導入計画にかかわる欧州委員会の評価を承認
8. 憲法裁判所による法人向け外形標準課税の違憲決定

本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道
をベースにとりまとめた
ものです。

．内 政

１．**フィデス議員による国会前広場の柵の撤去**（２日）

（１）経緯

（イ）午前１０時からフィデスの国会議員及び欧州議会議員が国会内で議員会合を行っていたが、１０時１５分会合を中断、オルバーン党首、ナブラチッチ議員団長を始めとする１５２名のフィデス議員及びそれに加わった欧州議員らが国会議事堂を取り囲んでいた柵を撤去した。議員らは約１０分間で柵を撤去し終え、１１時２０分には国会へ戻った。議員が柵を撤去する間、警官らは介入せず傍観していたが、１２時１５分頃柵を戻し始め、１３時１０分には完全に柵は元に戻された。オルバーン党首の地位を脅かすライバルと評されるアーデル国会副議長、ポコルニ・ブダペスト１２区長、ロガン・ブダペスト５区長、コーシャ・デブレツェン市長はいずれも今回の行為に参加しなかった。

（ロ）コッシュート広場では、昨年９月のジュルチャーニ首相の「嘘をついた」発言の漏洩後、連日首相退陣を要求するデモが行われていたが、ハンガリー５６年革命の５０周年記念式典に際し、１０月２３日明け方、治安上の理由によりデモ参加者を強制退去させ、また国会議事堂の周辺には柵を設置した。式典終了後、警察は安全が脅かされる危険がある間は広場を閉鎖する旨宣言、以後コッシュート広場は「管理地区」に指定され、当初は１１月２４日まで閉鎖される予定であったが、期限満了後も安全上の脅威を理由に、コッシュート広場は引き続き管理地区となっている。同広場の閉鎖を巡っては多くの反対があり、数日前には人権団体からも柵の撤去が要求されていた。

（ハ）フィデス議員らによる柵の撤去を受け、極右の旗を掲げる市民や元々コッシュート広場でデモを行っていた人々を始めとして、時間を追う毎に広場に集まる人の数は増え、一時は約１，４００名に達した。夜にもなお数百名がコッシュート広場に留まっていたが、その後も群衆数十名が柵の周辺に集まっては警察が解散させる、という状態が繰り返された。

（２）関係者コメント

（イ）ジュルチャーニ首相

フィデスの行為は残念というだけでは済まされない。何人も自らの信念のためであれ法の効力を疑問に付す事はできない。議員たるもの自らの行為には気を付けねばならない。

（ロ）オルバーン・フィデス党首

我々は忍耐強く待ったが、物事には限界がある。集会と表現の自由のため、議員として民主主義を守るために模範を見せねばならない時がきた。これは正義に反す憲法違反を解消するために罰を恐れず立ち向かう市民不服従運動（civil disobedience movement）である。不逮捕特権など求めない。

（ハ）ショーヨム大統領

フィデス議員による柵の撤去は法に抵触する。今回の行動の結果、何らかの社会的結果が引き起こされればその責任もフィデスにある。秋以降、コッシュート広場で集会の権利が制限されていることは問題である。

2. 昨年秋のデモ・暴動に関する動き

(1) 「ゲンツェル検証」の公表(6日)

2006年秋のブダペストを中心としたデモ・暴動に関し、9名の学識経験者からなる調査委員会(委員長:ゲンツェル・カタリン E L T E 大学法学部教授(犯罪学))が政府の依頼を受け、原因・背景を調査していたが、その調査結果報告書(いわゆる「ゲンツェル検証」)が6日、発表された。委員会はデモ・暴動の背景を1944年まで遡って分析し、併せて昨年的事件を詳細に検証した。「ゲンツェル検証」は全263頁からなり、「歴史・社会的要因」、「政治と憲法の変革」、「集会の権利」、「公安維持のための憲法的・組織的枠組み」、「2006年9、10月の事件の分析」について、それぞれ分析結果と提言を示した。

< 概要 >

(イ) 歴史的・社会的要因

事件の直接的契機は首相発言の漏洩と56革命50周年記念行事だが、その深因には国民意識の癒えない傷、政府の新政策への恐れ、政治上の広報不足、野党の政権交代意図があった。また、体制転換の帰結への広範な社会層の幻滅、民主主義の危険な解釈、若者・後進地域の不満、体制転換後の政府による情報隠匿、フィデスの不満分子糾合などの要因も存在する。こうした状況に対応するため、国民意識や民主主義に関する議論の深化、青少年教育と後進地域の状況改善、改革に関する政府の情報提供の徹底、改革における関係機関との連携が必要である。

(ロ) 政治・憲法体制の変革

憲政に関する政治家間の合意が存在せず、選挙や採決方法などの制度的不備のため立憲的専制に陥る可能性があるのが現状である。発言漏洩後、首相はその社会的影響を軽視し、大統領は越権的で政治的に偏った対応をとった。一方、フィデス主導の国民投票の試みは、憲政弱体化をもたらしたものだ。対策として、政府が憲法改正案を作成し、国民投票に付す必要がある。なお、昨年の暴動参加者は恩赦されるべきでない。

(ハ) 集会の権利

ブダペスト警察の対応は誤りであり、コシュート広場の無期限封鎖も問題の多い対応だった。対策として、集会に関する法律を改正し、日数や場所、事前通知手続きなどを変更する必要がある。

(ニ) 公安維持のための憲法的・組織的枠組み

体制転換後、公安に関する包括的戦略は立てられておらず、EU平均を上回る予算支出にもかかわらず公安上の分析・行動は国際的水準に達していない。公安と個人の安全対策の責任・作業の分担は不明瞭で、集団を解散させる手段も未熟である。対策として、公安戦略、警察教育及び公安維持支出を見直し、公安部隊(Rebisz)に特別任務を設定し、集団解散に関する規則や警察へのシビリアン・コントロールを確立する必要がある。

(ホ) 2006年9、10月の事件の分析

コシュート広場でデモ隊を解散させられなかった警察(特にゲルゲーニ・ペーテル・ブダペスト市警察所長)の責任は重大である。平和的なデモ隊と攻撃的な一団が合流した背景には、フィデスが開催した集会があった。警察には集団に対応するノウハウがない。対策として、集団解散に専門部隊をあたらせること、特定スポーツには秩序監視者を配備すること、ブダペスト市警は事件の調査委員会を置き、警官の身分証明方法を確立することなどを検討すべきである。また、市民は苦情提出の権利を有するべきである。

Republic of Hungary

(2) 欧州委員会フラッティニ副委員長のコメント (2 1 日)

2 1 日、欧州委員会フラッティニ副委員長 (司法・自由・安全担当) はハンガリーを訪問し、ジュルチャーニ首相、ゲンツ外相、ペトレーティ司法・法執行相らと会談したほか、国会の欧州問題・人権委員会に出席した。会談や委員会での議論では、昨年秋の暴動やEUの少数民族問題への取り組みが議題の中心となった。

会談後の記者会見で、フラッティニ副委員長は、デモ隊に対するゴム弾使用の禁止、警官の身分証明バッジの携帯、警察に対するシビリアン・コントロールの強化などを指摘した旨述べた。また「(昨年) の事件により、デモへの対応においてハンガリーが他のEU諸国が備える経験を欠いている事実が露呈した。この不愉快な教訓から学ばなければならない」として、3月15日の独立戦争記念日に事件を再発させないよう政府に強く期待すると述べた。

(3) 「モルヴァイ検証」の発表 (2 2 日)

デモ・暴動に関して、政府が組織した「ゲンツェル委員会」とは独自に、野党の支援を受け、モルヴァイ・カタリンELTE大学法学部講師 (刑法学) を中心とした「市民法律委員会」が報告書を発表した。「モルヴァイ検証」は252頁からなり、「ゲンツェル検証」とは対照的に、ジュルチャーニ首相やペトレーティ司法・法執行相をはじめ政府閣僚の責任を直接追及するものとなった。ダンクシュ政府報道官は、「モルヴァイ検証」は政治的バイアスが強くかかったものとの見解を表明した。

3 . **首相とフィデス党首の所信表明演説** (1 2、1 6 日)

(1) ジュルチャーニ首相の所信表明演説 (1 2 日)

春の国会会期初日にあたる12日、ジュルチャーニ首相は国会で約50分間にわたる所信表明演説を行った。ジュルチャーニ首相をペルソナノングラータとみなし、昨年秋以降、同首相が国会で発言する際に国会を退場していたフィデス、KDNP議員らは、今回の演説でも議場を後にした。

< 演説の概要 >

政府は今後とも財政改善と改革を目的とする。今年はプログラムの中心に年金制度改革、義務教育改革、競争力の強化を据える。医療改革も継続する。今後、新たな緊縮財政は必要ではない。2007年は言うなれば犠牲の年であり厳しい一年となるが、2008年には改革が開始され、2009年には実質賃金の上昇が見込まれる。

メディアは政治的スキャンダルを好んで取り上げるが、国が直面する真の問題は、40代の成人75%がハンガリー語で書かれた文章すらきちんと理解できないこと、年間約2万人の子供が退学すること、70～80万の国民が偽った所得申告をしていること、年金生活者の3人に1人が何らかの障害を理由とした年金受給者であること等である。これらの解決のため、改革が必要である。

政府は、以下の5点を含む、EU補助金に基づく「旗艦プロジェクト」を計画している。即ち、2013年までに現在の20%から15%へ貧困児童を削減、教育再生 (1000～1200億フォリント。学校改修、教育現場への最新技術の導入等)、ハンガリーの最貧困地域の支援 (1200億フォリント)、デブレツェン、セゲド、ジュール、ブダペスト等、最も成長の著しい地域の更なる発展の支援 (600～800億フォリント)、中小企業支援 (3兆フォリント)。

Republic of Hungary

(2) オルバーン・フィデス党首の所信表明演説 (1 6 日)

1 6 日、オルバーン・フィデス党首はミレニウム・パークで本年の所信表明演説を行った。

< 演説の概要 >

現在の経済危機は、左派とリベラルの指導層が引き起こしたものである。主たる責任はジュルチャーニ首相とヴェレシュ財務相、コーカ経済・運輸相にある。社会党内部では新左翼が古いエリートを一掃した。その結果生まれた「新しい貴族階級」は、際限なく貪欲、暴力的で腐敗しており、警察や秘密警察を自らの目的に利用している。民主主義は路上での政治行為を許容しており、これに対する威嚇は耐えられない。

社会の全体をカヴァーする「新しい多数派」が生まれつつある。彼らは未来と発展、可能性、真実を望んでいる。強力なハンガリーが必要とされているのである。経済政策には転換が必要である。競争や自由貿易を疑うべきではないが、国家には国民経済を守る必要がある。右派は「平民のための政治」を行わねばならない。それは高水準の、議論に基づく、民主主義の政治となるだろう。日々増加する「新しい多数派」のためにも、我々は勝利する必要がある。国は一つ、旗も一つなのだから。

(3) 両者の演説に関する世論調査

1 9 日付ネープサバツチャーグ紙 (第 1 全国紙、左派寄り) に掲載されたソнда・イプソシュ社の世論調査結果 (2 月 1 7 日 - 1 8 日データ収集、サンプル数 (1 8 歳以上の市民) : 5 0 0) によると、ジュルチャーニ首相とオルバーン党首の所信表明演説を部分的であれ聞いたのは約 4 0 % であり、そのうち 3 分の 2 が両者の演説に新味はなかったと回答した。演説内容に関しては、「将来への展望を示したか」という点でジュルチャーニ首相が若干高い評価を得たものの、「どちらが確信に満ちていたか」という点ではオルバーン演説が首相演説を上回った。「事実在即していたか」や「理解しやすかったか」といった質問への評価は拮抗していた。

4 . **警察本部銃撃事件** (1 3 日)

1 3 日未明、ブダペストの国家警察本部 (1 3 区、テヴェ通り) が何者かによる発砲をうけた。銃撃はサブマシンガンを使用したとみられ、少なくとも 1 5 発が打ち込まれたが、これによる死傷者はなかった。目撃情報は少なく、2 月 2 8 日現在、なお容疑者は特定されていない。

5 . **ジュルチャーニ首相社会党党首就任** (2 4 日)

(1) ジュルチャーニ首相は党首選前、7 5 % 以上の得票がなければ首相職も辞する旨表明していたが、選挙では 8 9 % の圧倒的得票を得て新党首に選出された。選挙では対立候補は立たず、事実上の信任投票の形であった。なお、党首代理にはユハース・フェレンツ、セケレシュ・イムレ両氏が、副党首にはヒッレル・イシュトヴァーン (前党首)、キシシュ・ペーテル (社会・労働相)、ウイハイ・イシュトヴァーン各氏が選出された。

(2) ジュルチャーニ首相が党首選前に 7 5 % 以上の得票を得られなければ党首にも就任しないし首相職も辞すと述べた事に対しては、忠誠を求める脅迫、或いは改革政策遂

Republic of Hungary

行における強力な支持要求と受け止める考えが党内に存在した。このため、89%という数字は必ずしもジュルチャーニ首相が圧倒的な支持を得ている証拠とはならないとする見方も存在する。これを裏付けるかのように、同党大会においては党の中央集権化を図る改革案は2/3以上の得票を得られず、党執行部は党の下部組織の一致で生まれた決定を却下できないという規則は今後も維持される事となった。

6. 支持政党・選挙に関する世論調査 (28日)

28日付当地ネーブサバツチャーグ紙は、世論調査会社ソング・イブソス社の支持政党・選挙についての2月の世論調査結果を掲載しているところ、概要以下のとおり(2月16 - 23日データ収集、サンプル数(18歳以上の市民): 1500)

(1) 傾向と分析

(イ) 社会党の支持率にほぼ変化が見られなかったのに対し、フィデスは有権者全体の2%、確信的支持者の4%の支持率を失い、結果的に与野党第1党間の支持率の差が縮まる形となった。ただし、依然として、フィデスの支持者は有権者全体で10%(80万人相当)、確信的支持者間では17%(60万人相当)と、社会党を上回っている。

(ロ) 今回の調査で際立ったのは、自由民主連盟とハンガリー民主フォーラムの支持率上昇だった。とりわけハンガリー民主フォーラムの伸びは著しく、1996年夏以来となる7%の支持率を獲得した。支持者の内訳をみると、高学歴者や都市部の住民が多い。また、これまでと同様、2番目に支持する政党としては、ハンガリー民主フォーラムがトップに立っている。なお、自由民主連盟の支持率は昨年秋の最も低い状態から回復し、5%に達した。

(2) 調査結果

(イ) 支持政党の変遷(投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)
(12月) (1月) (2月)

(与党)

社会党(MSZP):	35%、33%、34%
自由民主連盟(SZDSZ):	3%、4%、5%

(野党)

フィデス - ハンガリー市民連盟(Fidesz):	52%、55%、51%
キリスト教民主国民党(KDNP):	1%、1%、0%
ハンガリー民主フォーラム(MDF):	5%、5%、7%

(非国会政党)

ハンガリー正義・生活党(MIEP):	1%、1%、3%
その他の政党:	2%、2%、1%

(ロ) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか。(質問者全員よりの回答。2007年2月)

(与党)

社会党(MSZP)	: 22%
自由民主連盟(SZDSZ)	: 3%

(野党)

フィデス(Fidesz - ハンガリー市民連盟)	: 32%
キリスト教民主国民党(KDNP)	: 0%

Republic of Hungary

ハンガリー民主フォーラム (MDF)	: 5 %
(非国会政党)	
ハンガリー正義・生活党 (MIEP)	: 1 %
その他の政党	: 2 %
わからない、投票しない	: 35 %

. 外 交

1. **ゲンツ外相の中東訪問** (1月29日 - 2月2日)

1月29日から、ゲンツ外相はヨルダンとイスラエルを訪問した。

(1) ヨルダンではハティーブ外相やバヒート首相らと会談し、観光事業の促進やアフガニスタンにおける両国の協力、中東の安定化などについて協議した。

(2) 2月1日には、イスラエルでリヴニ外相らと会談し、両国の関係強化や中東情勢について協議した。

(3) 2日には、アッバース・パレスチナ自治政府大統領と会談し、ハンガリーが同大統領とその政権を支持する旨述べるとともに、会談後2,700万フォリントの人道支援金をパレスチナ自治政府に供出する旨表明した。

2. **ショーヨム大統領のルーマニア訪問** (11日 - 13日)

(1) 2月11日、ショーヨム大統領はペルシャニ環境相らとともにルーマニアを公式訪問した。

12日、ブカレストで行われたバセスク・ルーマニア大統領との会談では、ルーマニアのハンガリー系住民の自治をめぐる見解の相違が浮き彫りとなった。会談後の共同記者会見で、バセスク大統領は自治を求めるハンガリー系住民の非公式「住民投票」に言及し、「全てのルーマニア国民は18少数民族を承認した憲法を尊重すべきだが、現在ムレシュ、コヴァスナ、ハルギタ県で行われていることは憲法の枠を超えている」とし、「両国は国内少数民族政策において明確に異なり、両国がそれぞれの解決策を尊重する事が最善である」と述べた。一方、ショーヨム大統領は「ルーマニアのハンガリー・コミュニティの成員はルーマニア市民 (citizen) だが、文化的にはハンガリー国民 (nation) の一部であり、他のルーマニア国民と同様ヨーロッパ市民でもある」とした上で、「EUにおいて文化的自治は自明な事柄、地域自治は選択可能な事柄に属すが、それが国家統合に反して進んでいる例はない」と述べた。会談では、その他に大学におけるハンガリー学部設置や過去に接収された教会財産返還促進、56年革命犠牲者の名誉回復、国境地域の共同開発などに関して意見交換が行われた。

13日には、トゥルグ・ムレシュのサピエンティア・トランシルヴァニア・ハンガリー大学 (非認可大学) を訪問し、マルコー・ルーマニア・ハンガリー人民連盟党首らとも会談した。また、クルージュ・ナポカではエミル・ボク市長およびトゥーケーシュ・トランシルヴァニア・ハンガリー・民族評議会会長兼トランシルヴァニア改革派司教らと会談した。

(2) サピエンティア大学への財政支援問題

Republic of Hungary

ゲーメシ首相府少数民族問題担当次官補は、11 - 13日のショーマニア大統領のルーマニア訪問に際してサピエンティア大学当局から財政支援要請があった件につき、15日、ハンガリー政府は今後も資金援助を継続する意思があるが、そのためには(イ)透明性を持った大学経営、(ロ)当大学予算の95%がハンガリー政府により賄われている状況に鑑み、ハンガリー政府関係者を大学運営監視委員会の一員とすること、(ハ)ルーマニア政府による公立大学認可手続きを進展させることが条件となる旨述べた。

ゲーメシ次官補は、昨年の予算面での合意にそぐわない大学側の今般の行為(大統領への直訴)に不満を示すとともに、大学がハンガリー政府との協議なしにミェルクレア・チウク以外にトゥルグ・ムレシュ、オラデア、クルージュ・ナボカに分校を開校した点を批判した。また、公立大学認可手続きに関しては、ルーマニア政府の支援を得る手続きを進展させる事でハンガリー政府は大学側と合意していると述べた。さらに、同次官補はハンガリーが資金援助をするのは、労働市場で競争力を持つ国境外ハンガリー系住民の人材を育成するためであり、大学の威信を高めるためではない旨述べた。

3. **新外交戦略構想** (19日)

19日、ゲンツ外相は記者会見を行い、7月に新外交戦略を発表することを明らかにしたところ、ハンガリー外務省ウェブサイト(<http://www.kulugyminiszterium.hu>)上に掲載された会見の概要以下の通り。

新外交戦略は4月中旬までに基礎となる研究分析を終え、その後、産業界等民間の団体とも議論、5月には各政党と調整し、7月までに策定される。国会外交委員会で議論される可能性もある。

このような外交戦略の策定は約20年ぶり。外務省は4千万フォリントの予算を宛て、8分野45項目にわたるレポート作成、研究、分析、会議等を実施する。新外交戦略の策定には、世界経済研究所、中欧大学、少数民族研究所、民主主義センターが協力し、バラージュ・ペーテル元独大使/前欧州委員、ガスダグ・フェレンツ大学教授、ジャルマティ・イシュトヴァーン民主主義センター所長、イノタイ・アンドラーシュ世界経済研究所所長、サルカ・ラースロー少数民族研究所所長が携わり、ソンバティ・ベール外務省外交政策立案情報局長が調整役となる。ハンガリー外交は、現在でも例えば西バルカン、少数民族問題、アフガニスタンへのミッション派遣、キューバ問題等で独自性があるが、新外交戦略はハンガリーの強みと弱点を明らかにし、グローバル化にも対応する指針となる。また、伝統的な外交のみならず、文化外交や経済外交、自治体や産業界の役割にもふれるものとなる。

4. **「出生地基金」の地域間協議フォーラム** (27日)

(1) 27日、国会内でジュルチャーニ首相を議長として「出生地基金」の地域間協議フォーラムの結成会合が開かれた。会合には、ハンガリーの閣僚らと国境外ハンガリー系住民団体の指導者が参加し、2007年の支援案が確定されたほか、2007年の公募で獲得できる支援の内訳を決定、統一的な支援原則の作成が行われた。本年、基金からは、アイデンティティーの確保や教育、文化、職業訓練などを目的とした総額20億フォリント以上の支出が見込まれている。

Republic of Hungary

(2) 会議の後、ゲーメシ首相府少数民族問題担当次官補は、政府が国境外ハンガリー系住民に関する制度を抜本的に改革したことに触れ、今後「出生地基金」はこれまでの活動に加えかつてイッエーシュ基金やアパーツァイ基金が担っていた活動を引き継ぐ事になる旨述べた。ゲーメシ次官補によれば、この改革の結果、すべての公募による支援は「出生地基金」から支出されるようになる由。

(注：イッエーシュ基金(1990年設立)およびアパーツァイ基金(2006年設立)は、いずれも国境外ハンガリー系住民を支援するため政府が設立したもの。前者はハンガリー系住民のアイデンティティーや母語、文化の保護を、後者は教育、職業訓練、教育者育成を目的とする。)

(3) 支援金の内訳をめぐっては、すでにEU加盟を果たしている国々の参加者が、EU非加盟地域のハンガリー系住民集団を優先的に支援する点で一致し、ヴォイヴォディナとカルパチア山麓のハンガリー系住民は人口に比して大きな支援を獲得できるよう配分が決定された。

5. その他の要人往来

1月29日、シリ国会議長は5日間の日程で米国を訪問した。訪問中にはペロシ下院議長や下院外交委員会のメンバーらとハンガリーの安定化やハンガリー人のビザ問題などについて協議した。

15日、ゲンツ外相はポーランドを訪問し、フォティガ外相やユレク下院議長、ボルシェヴィッツ上院議長と政治・経済関係について協議した。予定されていたカチンスキ大統領との協議は一方的にキャンセルされた。

経 済

1. 1月の一般政府財政赤字 (6日)

2007年1月の一般政府財政赤字(地方政府を除くキャッシュフローベース)は当初の予想を約285億フォリント下回る、1,961億フォリントとなった。2007年度通年の一般政府財政赤字(地方政府を除く)予算目標は1兆6,680億フォリントとGDPの6.6%となる。中央政府単独(1月)では2,478億フォリントの赤字と当初の予想より103億フォリント減少。2006年度の一般政府財政赤字は2兆338億フォリントとGDP(予測値)の8.7%となった。

2. 欧州委員会、ハンガリーの財政再建計画を評価 (8日)

欧州委員会は7日、ハンガリーの財政政策は2009年までに国の財政赤字の削減が概ね図られるものであると一定の評価を示したものの、2008年以降の目標達成の是非については、歳出削減による効果が不透明であり、構造改革の遅延可能性があるとして疑問を投げかけた。

プログラムは対GDP比で10%と見込まれる2006年の財政赤字を2010年には同2.7%まで削減することを目標としており、これを達成するには2007年度

Republic of Hungary

予算を確実に不退転の決意で実行しなければならない。また、行政、医療、年金、教育改革を含めた歳出削減に努め、必要とあらば予算管理の包括的な改善や更なる対策を講じなければならないと欧州委員会は同国に求めている。

< 欧州委員会によるハンガリーへの要望 >

(1) 2007 年度予算を厳格に実施し、2009 年までに過度な赤字が確実に是正されるよう、適切な措置を講ずること。そして出来れば 2009 年までに政府総債務の対 GDP 比率が確実に低減基調を示すようにすること。

(2) 財政規則の強化や、財政の制度的な枠組みの強化により、予算管理を改善すること。そして、まずは 2007 年度予算の実施をその足掛かりにすること。

(3) 先に公表された行政及び医療制度の簡素・合理化、そして教育制度改革の迅速な実行など持続的な方法で歳出削減に努めること。

(4) 債務水準と増加しつつある高齢者向け歳出を考慮しつつ、中期目標の達成に向けた着実な前進、追加的な年金制度改革の実行により長期的な財政の持続性を改善すること。

3. マレブ・ハンガリー航空の民営化に係る入札結果 (10 日)

9 日、当地経済紙 (エコニュース) が、マレブ・ハンガリー航空の民営化に係る入札結果について報じているところ、概要は以下のとおり。

(1) 8 日、ハンガリー民営化及び持株会社 (Hungarian Privatization and State Holding Company ; ハンガリー語では "Allami Privatizacio es Vagyonkezele Kft." であり、以下「APV 社」と略す。) は、マレブ・ハンガリー航空の民営化に係る入札においてロシア系企業であるエアブリッジ社 (Air Bridge) が落札した旨公表した。「エ」社は、クラス航空 (Krass Air ; ロシアの航空会社) のオーナーであるボリス・アブラモビッチ氏が実権を握っている。

(2) APV 社は、「マ」社の労組との協議が済み次第売却契約を締結する予定であり、契約の詳細は締結後に公表すると述べた。「エ」社の役員の一人名であるピーター・レオノフ氏は、本売買契約が 2 月中に締結されることに自信を持っていると述べたが、契約内容の詳細を明らかにしなかった。また、「エ」社は、今回の決定を長い期間待ち続けてきており、事業計画をすぐにでも実行したいとの意向を述べた。(注 : APV 社と「エ」社は 2 月 23 日 (金) に売却契約を締結)

(3) 6 日に下されたハンガリー政府の決定によると、APV 社は、「マ」社が持つハンガリー開発銀行への政府保証付き長期債務を引き継ぐ国有企業を設立する予定 (同社の株式は 100% APV 社が保有)。2005 年末現在で、「マ」社は 192 億フォリント (約 120 億円) の当該債務を抱えており、その他に別途 128 億フォリント (約 80 億円) の長期債務を抱えている。

(4) 今回の入札は、2006 年 9 月 7 日に告示され、「エ」社以外に、リトアニアの投資家グループ (LAL investiciju valdymas)、オフエル・ハヴァ氏 (ハンガリー及びアイルランドの投資家が後ろ盾)、スカイアライアンス (「マ」社の現役・退官パイロットが設立した会社) が応札した。また、「マ」社の民営化に係る政府決議において、APV は、「マ」社が民営化後も引き続きナショナルキャリアであることを売買契約の中で確保しなければならないこととされている。

(注 : カッコ内の日本円は、9 日の為替レート (1 フォリント当たり 0.6243 円) を利用

Republic of Hungary

して当館にて換算。)

4. 1月の消費者物価指数(CPI)動向(14日)

(1) 中央統計局によると、2007年1月の消費者物価指数(CPI)は、大方の予想通り、前年同月比7.8%と高い上昇となった。前月比(06年12月)では1.3ポイントの上昇と昨年9月以降、4ヶ月ぶりの高い伸びを記録した。また、コアCPI(季節調整済)は、前年同月比5.6%の上昇となった。消費者物価指数(CPI)が7%台を、コアCPIが5%台をつけるのは、それぞれ、2004年8月(同7.2%)、12月(同5.1%)以来となる。

(2) 高い物価上昇が続く背景には、前年同月比22.7%(前月比+5.4%)上昇した「電気・ガス等の燃料費」の高騰がある。また、「食品類」の価格高騰が続いており1月は同13.1%(同+0.8%)の上昇となった。その他、「サービス価格」が同6.1%(同+1.1%)の上昇、「衣類等」の価格が同2.0%(同+0.9%)の上昇と消費と関連性の高い物価の上昇が目立った。

(3) 2月は更なる物価上昇が見込まれる。特にエネルギー価格の上昇が物価を押し上げる原動力になる可能性が高い。事実、2月1日より電気代が4.6%値上げされ、ガス代についても補助金の一部削減等の影響により実質40%の値上げとなった。電気代は昨年8月に12.6%値上げされたばかりで、翌9月の消費者物価指数は電気代の値上げを反映して、2.4ポイントの上昇となり前年同月比5.9%となった。

(4) 当館の予想では2月の消費者物価指数(CPI)は9%前後まで上昇する可能性が高いとみている一方で引き続き高いインフレを抑制する為の利上げの可能性については、慎重な見方をしている。というのは、一連のエネルギー価格の上昇は政府の財政再建の為の施策によるもので、物価上昇と賃金上昇の継続性を今暫く見定める必要があるからである。今後、経済成長は、財政・金融引締め策により内需を中心に減速し、EU平均の約2%前後まで落ち込む公算が高いことに鑑みると政策金利の引上げは慎重にならざるを得ないと考え。とはいえ、2月3月の物価上昇の拡大幅が一向に是正されなければ、利上げ観測が再び浮上する可能性は否定できない。

5. 3月よりバイオエタノール燃料が利用可能に(15日)

バイオエタノールを基に製造されるE85がハンガリーで3月上旬より利用可能となると、地方自動車卸売協会の担当者は述べた。

新しい燃料は、E85と呼ばれ85%のエタノールと15%のガソリンによって構成されており、E85のみ販売する給油所でまず販売されると、GM Southeast Europe社のPRマネージャーのガール・ペーテル氏は語った。彼はさらに6月までに3つの給油所がベスト県に建設され、4~5の給油所が地方に建設されると語った。

燃料はスウェーデンの輸出業者によって供給されており、地方消費税が免除されることから、リッター175~180フォリントで販売され、通常のガソリンより30%程度安くなる見込みである。

6. **ハンガリー政府は鳥インフルエンザ関連施策を一部解除** (20日)

ハンガリー衛生当局は、鳥インフルエンザの発生したチョングラード Csongrád 県セントシュ Szentés 近郊の農家から昨日半径 3 km に設置されていた防御地区を解除したと発表した。これは、21 日間新たな鳥インフルエンザの発生がなかったためである。

(注：最終発生は 1 月 26 日)

半径 10 km の監視地区はまだ設置されているため、事前の許可なしにいかなる家きんも飼育することは出来ない。もし今後も新たな鳥インフルエンザの発生が確認されなければ、3 月 12 日に EU に対して同地域で実施している規制の解除を要請することとなる。

7. **ユーロ導入計画にかかわる欧州委員会の評価を承認** (27日)

欧州連合 (EU) 各国の財務相はブラッセルで会合を開き、ハンガリーを含む 20 カ国の通貨ユーロ導入をめぐる「収斂計画」に関する欧州委員会の評価を承認した。

8. **ハンガリー憲法裁判所による法人向け外形標準課税の違憲決定** (3月1日)

28 日、当地経済紙 (エコニュース) が、本年から実施された法人向け外形標準課税に対するハンガリー憲法裁判所の違憲判断について報じているところ、概要は以下のとおり。

(1) 「ハ」憲法裁判所は、27 日に本年から実施された通称「法人向け外形標準課税」を違憲とする決定を公表した。

(2) ヴェレシュ財務相は、同日の記者会見において今回の決定が本年度歳入にもたらす影響について明言を避けたが、来週にも閣僚間で今後の対応に関する協議を行うと述べたほか、「ハ」政府は引き続き経済収斂計画を確実に実施していくと述べた。なお、「ハ」政府は、本税制による 2007 年の税収を 550 億フォリントと見込んでいた。

(3) 本決定の中で、同裁判所は、本税制は課税対象者の実収入や資産に直接関係しないとの見解を示したほか、政府が持つ経済活動への課税権を認めたものの、今回の課税手段は認めなかった。

(4) 本決定を受けて、本税制は即日無効になった。

(本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。)

Republic of Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu